



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社トクヤマ

コード番号 4043 URL <http://www.tokuyama.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 横田 浩

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IRグループリーダー (氏名) 小林 太郎

TEL 03-6205-4832

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	226,658	2.1	12,940	△18.4	9,386	△15.1	△115,806	—
27年3月期第3四半期	222,029	6.8	15,867	26.9	11,057	12.4	△78,878	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 △118,527百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 △73,623百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年3月期第3四半期	△332.91	—
27年3月期第3四半期	△226.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期第3四半期	412,242	51,856	10.5	124.51
27年3月期	554,527	169,445	29.3	467.36

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 43,310百万円 27年3月期 162,577百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	306,000	1.3	20,000	2.4	15,000	16.1	△103,000	—	△296.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成28年1月29日に「特別損失の計上、業績予想の修正、及び役員報酬の返上に関するお知らせ」を公表いたしました。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	349,671,876 株	27年3月期	349,671,876 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	1,825,977 株	27年3月期	1,805,814 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	347,856,264 株	27年3月期3Q	347,899,311 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 5
(4) 追加情報	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
四半期連結損益計算書	P. 8
四半期連結包括利益計算書	P. 9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(セグメント情報等)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)
平成28年3月期 第3四半期連結累計期間	226,658	12,940	9,386	△115,806
平成27年3月期 第3四半期連結累計期間	222,029	15,867	11,057	△78,878
増減率	2.1%	△18.4%	△15.1%	－%

(売上高)

国産ナフサ価格の下落に伴う石油化学製品の販売価格の軟化はあったものの、ソーダ灰及び塩化カルシウム、ならびに太陽電池向け多結晶シリコンの販売数量の増加等により、前年同期より46億28百万円増加し、2,266億58百万円(前年同期比2.1%増)となりました。

(売上原価)

国産ナフサ価格の下落による原料コストの減少はありましたが、Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd.における減価償却費の負担増等により、前年同期より68億47百万円増加し、1,662億40百万円(前年同期比4.3%増)となりました。

(販売費及び一般管理費)

全社にわたる費用削減に努めましたが、ソーダ灰及び塩化カルシウム等の販売数量増に伴う物流費の増加等により、前年同期より7億7百万円増加し、474億76百万円(前年同期比1.5%増)となりました。

(営業利益)

国産ナフサ価格の下落や円安の影響による石油化学製品の損益改善はあったものの、Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd.における減価償却費の負担増等により、前年同期より29億26百万円減少し、129億40百万円(前年同期比18.4%減)となりました。

(営業外損益・経常利益)

営業外損益は、前年同期に計上した為替差損が為替差益に転じたこと等により、前年同期より12億54百万円改善しました。

以上の結果、経常利益は16億71百万円減少し、93億86百万円(前年同期比15.1%減)となりました。

(特別損益・税金等調整前四半期純損失・四半期純損失・親会社株主に帰属する四半期純損失)

特別損益は、Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd.の多結晶シリコン製造設備の減損損失計上等により、前年同期より283億86百万円悪化しました。

以上の結果、税金等調整前四半期純損失は1,072億21百万円となり、前年同期より300億58百万円悪化しました。

応分の税金費用を加味した四半期純損失は1,151億76百万円となり、前年同期より360億46百万円悪化しました。

親会社株主に帰属する四半期純損失は1,158億6百万円となり、前年同期より369億28百万円悪化しました。

(セグメント別の状況)

売上高

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	化成品	特殊品	セメント	ライフ アメニティー				
平成28年3月期 第3四半期 連結累計期間	66,122	40,856	64,993	43,333	40,565	255,871	△29,213	226,658
平成27年3月期 第3四半期 連結累計期間	68,105	38,478	60,396	43,836	38,305	249,123	△27,093	222,029
増減率	△2.9%	6.2%	7.6%	△1.1%	5.9%	2.7%	—	2.1%

営業利益又は営業損失(△)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	化成品	特殊品	セメント	ライフ アメニティー				
平成28年3月期 第3四半期 連結累計期間	5,623	△3,784	4,131	4,986	4,065	15,022	△2,081	12,940
平成27年3月期 第3四半期 連結累計期間	3,800	3,645	3,530	3,659	4,404	19,040	△3,173	15,867
増減率	47.9%	—%	17.0%	36.3%	△7.7%	△21.1%	—	△18.4%

(注) 各セグメントの売上高、営業利益又は営業損失(△)にはセグメント間取引を含めております。

(化成品セグメント)

苛性ソーダは、国内の販売数量が堅調に推移した一方で、販売価格が軟調に推移し、減収となりました。

塩化ビニルモノマーは、国産ナフサ価格の下落により原料コストが減少し、損益が改善しました。

塩化ビニル樹脂は、住宅着工戸数が回復基調にあるものの、サプライチェーンにおける在庫調整が続いたことなどにより販売数量が減少し、減収となりました。

ソーダ灰及び塩化カルシウムは、トクヤマ・セントラルソーダ株式会社が平成26年10月から営業を開始したことにより増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は661億22百万円(前年同期比2.9%減)、営業利益は56億23百万円(前年同期比47.9%増)で減収増益となりました。

(特殊品セグメント)

半導体向け多結晶シリコンは、半導体製品のサプライチェーンにおける在庫調整等により販売数量が減少し、減収となりました。

太陽電池向け多結晶シリコンは、Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd. が平成26年10月から営業を開始したことにより販売数量が増加し増収となった一方で、減価償却費の負担増等により損益が悪化しました。

乾式シリカは、半導体用研磨材向けを中心に販売が堅調に推移し、増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は408億56百万円(前年同期比6.2%増)、営業損失は37億84百万円で、増収ながら赤字に転じました。

(セメントセグメント)

セメントは、国内において、公共工事の減少や天候不順による工事の遅れ等から官公需・民需とも低調に推移し、販売数量が減少したため、減収となりました。

資源環境事業は、建設発生土などの廃棄物受入数量が増加し、増収となりました。

連結子会社は、一部地域において大型案件向けに生コンクリート等の販売数量が増加し、増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は649億93百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益は41億31百万円（前年同期比17.0%増）で増収増益となりました。

(ライフアメニティーセグメント)

医薬品原薬は、ジェネリック医薬品向けの販売数量が減少し、減収となりました。

プラスチックレンズ関連材料は、メガネレンズ用フォトクロミック材料の販売数量が増加し、増収となりました。

微多孔質フィルムは、紙おむつなどのサニタリー用品向けの販売数量が増加し、増収となりました。

ポリオレフィンフィルムは、コンビニエンスストア向け商品の包装材料用途を中心に販売が堅調に推移したものの、国産ナフサ価格の下落により販売価格が軟調に推移し、減収となりました。

歯科器材は、新製品や海外向けの販売数量が増加し、増収となりました。

医療診断システムは、血液検査向けの国内大型案件が増加し、増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は433億33百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益は49億86百万円（前年同期比36.3%増）で減収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は4,122億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,422億85百万円減少しました。

主な要因は、Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd.の多結晶シリコン製造設備の減損損失計上に伴う有形固定資産の減少によるものです。

負債は3,603億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ246億96百万円減少しました。

主な要因は、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が182億6百万円、社債及び1年内償還予定の社債が50億円、購入契約損失引当金が35億54百万円減少したことによるものです。

純資産は518億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,175億88百万円減少しました。

主な要因は、減損損失計上に伴う利益剰余金の減少によるものです。

この結果、当社が複数の取引金融機関と締結している借入契約の一部において、当連結会計年度末に財務制限条項に抵触する可能性があります。取引金融機関に対しては、条項の適用免除と取引継続及び条項抵触回避の申し入れを行っております。また、運転資金及び借入金返済に対して十分な手元資金を確保しており、資金調達について安定的であることを確認しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、平成27年10月30日に公表した業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成28年1月29日付「特別損失の計上、業績予想の修正、及び役員報酬の返上に関するお知らせ」をご参照下さい。

本業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益（損失）に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益（損失）に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金ならびに当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微です。

(4) 追加情報

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,364	38,213
受取手形及び売掛金	69,371	69,543
リース債権及びリース投資資産	30	55
有価証券	55,053	75,500
商品及び製品	15,456	16,998
仕掛品	11,606	10,112
原材料及び貯蔵品	18,026	17,469
繰延税金資産	4,772	3,891
その他	8,396	9,389
貸倒引当金	△103	△147
流動資産合計	243,975	241,026
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	137,347	103,990
減価償却累計額	△74,090	△75,157
建物及び構築物 (純額)	63,257	28,832
機械装置及び運搬具	546,388	460,120
減価償却累計額	△401,461	△409,314
機械装置及び運搬具 (純額)	144,927	50,806
工具、器具及び備品	23,261	22,706
減価償却累計額	△20,974	△21,014
工具、器具及び備品 (純額)	2,286	1,691
土地	33,149	32,694
リース資産	2,135	2,215
減価償却累計額	△936	△981
リース資産 (純額)	1,199	1,233
建設仮勘定	8,511	7,545
有形固定資産合計	253,331	122,805
無形固定資産		
のれん	5,097	4,127
リース資産	44	40
その他	4,641	3,062
無形固定資産合計	9,784	7,229
投資その他の資産		
投資有価証券	31,062	24,010
長期貸付金	3,248	3,144
繰延税金資産	669	639
退職給付に係る資産	8,765	9,211
その他	4,015	4,471
投資損失引当金	△22	△22
貸倒引当金	△303	△275
投資その他の資産合計	47,436	41,180
固定資産合計	310,552	171,216
資産合計	554,527	412,242

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,567	40,350
短期借入金	12,212	9,808
コマーシャル・ペーパー	3,000	4,000
1年内返済予定の長期借入金	25,110	18,893
1年内償還予定の社債	5,000	10,000
リース債務	340	347
未払法人税等	1,318	6,251
繰延税金負債	—	3
賞与引当金	1,911	1,191
修繕引当金	1,284	1,809
製品保証引当金	132	44
損害賠償損失引当金	50	—
購入契約損失引当金	3,183	2,759
その他	23,186	25,239
流動負債合計	117,298	120,699
固定負債		
社債	45,000	35,000
長期借入金	191,552	179,562
リース債務	981	986
繰延税金負債	6,409	4,409
役員退職慰労引当金	226	213
修繕引当金	3,458	3,421
製品補償損失引当金	574	417
環境対策引当金	91	90
購入契約損失引当金	6,250	3,119
退職給付に係る負債	1,162	1,225
資産除去債務	5	5
その他	12,071	11,235
固定負債合計	267,783	239,686
負債合計	385,082	360,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,458	53,458
資本剰余金	57,670	57,541
利益剰余金	39,286	△76,523
自己株式	△1,434	△1,438
株主資本合計	148,981	33,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,829	3,565
繰延ヘッジ損益	330	181
為替換算調整勘定	4,196	3,288
退職給付に係る調整累計額	3,239	3,236
その他の包括利益累計額合計	13,596	10,271
非支配株主持分	6,868	8,545
純資産合計	169,445	51,856
負債純資産合計	554,527	412,242

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	222,029	226,658
売上原価	159,393	166,240
売上総利益	62,636	60,417
販売費及び一般管理費		
販売費	27,545	28,772
一般管理費	19,223	18,703
販売費及び一般管理費合計	46,768	47,476
営業利益	15,867	12,940
営業外収益		
受取利息	85	105
受取配当金	624	448
持分法による投資利益	584	593
為替差益	—	414
その他	1,116	1,083
営業外収益合計	2,411	2,646
営業外費用		
支払利息	3,533	3,611
休止部門費	516	826
その他	3,171	1,762
営業外費用合計	7,221	6,201
経常利益	11,057	9,386
特別利益		
固定資産売却益	50	4,066
負ののれん発生益	5	—
投資有価証券売却益	—	3,318
関係会社株式売却益	20	—
国庫補助金	—	25
購入契約損失引当金戻入額	—	1,051
その他	—	16
特別利益合計	76	8,477
特別損失		
固定資産売却損	—	71
減損損失	75,942	124,600
災害による損失	4	5
固定資産圧縮損	2	26
固定資産処分損	294	324
関係会社株式売却損	8	—
購入契約損失引当金繰入額	10,881	—
購入契約損失	567	—
その他	594	56
特別損失合計	88,297	125,085
税金等調整前四半期純損失(△)	△77,163	△107,221
法人税等	1,967	7,955
四半期純損失(△)	△79,130	△115,176
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△252	629
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△78,878	△115,806

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純損失(△)	△79,130	△115,176
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,912	△2,258
繰延ヘッジ損益	△420	△150
為替換算調整勘定	1,864	△787
退職給付に係る調整額	86	△3
持分法適用会社に対する持分相当額	63	△151
その他の包括利益合計	5,507	△3,350
四半期包括利益	△73,623	△118,527
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△73,414	△119,130
非支配株主に係る四半期包括利益	△208	603

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	化成品	特殊品	セメント	ライフ アメリ ティー				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	67,487	29,801	60,317	42,566	21,856	222,029	—	222,029
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	618	8,676	79	1,270	16,449	27,093	△27,093	—
計	68,105	38,478	60,396	43,836	38,305	249,123	△27,093	222,029
セグメント利益	3,800	3,645	3,530	3,659	4,404	19,040	△3,173	15,867

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外販売会社、運送業、不動産業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究開発に係る費用等です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき重要な事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	化成品	特殊品	セメント	ライフ アメリ ティー				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	65,592	30,259	64,879	41,819	24,107	226,658	—	226,658
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	529	10,596	114	1,514	16,457	29,213	△29,213	—
計	66,122	40,856	64,993	43,333	40,565	255,871	△29,213	226,658
セグメント利益又は損失 (△)	5,623	△3,784	4,131	4,986	4,065	15,022	△2,081	12,940

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外販売会社、運送業、不動産業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究開発に係る費用等です。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(企業結合に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。なお、この変更が、セグメント情報に与える影響は軽微です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「特殊品」セグメントにおいて、当第3四半期連結累計期間で123,875百万円の減損損失を計上しております。

なお、報告セグメントに配分されていない減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては708百万円です。

(のれんの金額の重要な変動)

記載すべき重要な事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

記載すべき重要な事項はありません。